

まえがき

本書は、平成12～13年度にアジア経済研究所が実施した「21世紀の開発戦略事業」の「開発政策の展望」研究会の成果の一部をまとめたものである。そこでは、1990年代の途上国の経験および開発経済学の新たな展開を踏まえて、開発政策論の再検討・展望を試みた。

途上国の開発戦略に関しては、最近では、とくに東アジア諸国の経験を経済自由化の成功例と解釈して、あたかも貿易・投資自由化が必要にして十分な開発戦略であるかのごとく説く「市場原理主義的」な議論が支配的である。しかしながら、1990年代に入って、他地域における「構造調整」の失敗や「市場経済化」の困難が明らかになり、発展過程における「市場」と「政府」の役割が再検討されるようになった。

たとえば、世界銀行の報告書『東アジアの奇跡』では、限定的ながらも政府の役割について積極的な評価がなされた。また、一国の市場経済システムの形成過程における政府の役割に注目する「市場機能強化的介入」あるいは「市場拡張的見解」という議論も登場した。さらには、最近のグローバル化の進展のもとで、多国籍企業の役割の重要性、とくにネットワーク形成や集積の利益などの企業立地に関わる要因に政策論の焦点が当てられるようになってきている。けれども、経済発展過程における政府の役割に関する議論の整理・理論的解明は未だに不十分であり、体系だった政策指針が示されているわけではない。今、必要とされているのは、各国の歴史と現実に即した開発戦略や構造調整策、また分野別の政策課題についての分析枠組みを提示することであろう。

このような認識のもとで、本研究会では、経済発展過程における政府介入の役割・意味に焦点を当て、グローバル化によって代表されるような新たな経済環境のもとで、途上国経済の初期条件や開発政策の実施が経済構造にど

のような影響を与えるのか、また、どのような政策介入が経済発展を促進しうるのかに関するこれまでの議論を整理・展望し、今後の開発戦略・開発政策のあり方について指針を与えることを試みた。本書は、この模索過程の中間報告であり、結果的に問題提起の域を越えるものとは言い難いが、今後、われわれは、これを基にさらに議論を深めていきたいと考えている。大方の叱正・コメントを仰ぎたい。

なお、本研究会活動の一環として、初年度にステファン・ハガード (Stephan Haggard) 教授 (アメリカ合衆国カリフォルニア大学サンディエゴ校 University of California, San Diego) およびチョ・ユンジェ (Cho Yoon-Je) 教授 (韓国西江大学 Sogang University) を、また 2 年度目の今年度にジェフリー・ニュージェント (Jeffrey Nugent) 教授 (アメリカ合衆国南カリフォルニア大学 University of Southern California) およびカウシク・バサー (Kaushik Basu) 教授 (アメリカ合衆国コーネル大学 Cornell University) を招請し、国際ワークショップをアジア経済研究所ならびに慶應義塾大学で開催するなど、国際共同研究を実施し、われわれの研究の深化と展開を達成することができた。これらの成果のとりまとめは別の機会に譲るが、国際ワークショップに参加して有益なコメントを頂いた浦田秀次郎教授 (早稲田大学)、奥田英信教授 (一橋大学)、米倉等教授 (東北大学)、黒崎卓助教授 (一橋大学) の各氏にもお世話になった。

さらにまた、成果の広報・普及と国内交流を図るために、初年度は東北大学農学研究科、今年度は名古屋市立大学経済研究所、島根県立大学総合政策学部において国内講演会・討論会を共催実施した。東北大学では、同研究科の森勝義研究科長、米倉等教授、冬木勝仁助教授、名古屋市立大学では、信國信載同研究所長、岡本由美子助教授 (名古屋大学)、島根県立大学では今岡日出紀総合政策学部長、三本松進教授をはじめとする多くの方々のお世話になった。ここに特記して感謝申し上げる。